慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	河村望著『日本社会学史研究』(上・下巻)
Sub Title	Nozomu Kawamura, "The historical study of Japanese sociology"
Author	川合, 隆男(Kawai, Takao)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1977
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.50, No.10 (1977. 10) ,p.102- 107
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19771015-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

河村　望　著

『日本社会学史研究』（上・下巻）

(一)

激動し流転する世界の中で人間の歴史的歩みやそこにおける学問的営為をふりかえりつつ、それらのあり方をよりしつかりと跡づけていくことは極めて大切なことである。何故なら、例えていえば、断ち切れた糸を結い、絡み込んだ糸を解きほぐし、経緯を織りなしていく作業と同様に、そうすることによつて人々のさまざまな共感と絆の連環を呼びさまし、謙虚に明日へ生きる活力と洞察を得ていく可能性があるからである。

本書『日本社会学史研究』（上・下巻）は学問上の立場を別にして近代日本の社会学、そして社会科学のあり方と実践運動とを再検討する上で極めて示唆に富む画期的な労作であると考える。学史研究という地味で骨の折れる課題をめぐつての著者の最近までの十数年来の弛みない研究・実践活動の意欲と努力がにじみ出ているし、各々年表を入れて上巻三二一頁、下巻三九四頁の大作となつている。著者の一貫した学史観の展開と共に、このような持続力にも正直に敬服せざるを得ない。筆者は、社会学史研究を専らとするものではないが、今日において（パラダイム・クライシス」、忙しい諸学問分野の協力統合、「未来学」や時局に翻弄されないようにするためにも）その学史研究にも強い関心をもつものの一人として本書を紹介し批評してみたい。

次々に新しい学界的な課題や外国の研究動向の紹介、そして外国の社会学史の研究は盛んであつても、日本の社会学史研究は数少ない『社会学史』（概説）の本の末尾に一章を設ける程度で済まされてきたのであり、著者も指摘しているように「日本の社会学史については、まとまつた著書としては一冊もないという現状である」（はしがき一頁）ともいえるだろう。「このことは、第二次世界大戦後における わが国社会学のめざましい隆盛にたいして、戦前の社会学があまりにみすぼらしく、検討に価しないと思われていることによるのかもしれないが、社会学者が自分の国の社会学の歴史を検討する必要を感じなかつたことのなかにも、わが国における社会学の特異な性格の一つが端的に示されているといえよう」（はしがき一頁）。また、社会学史検討が単に年寄じみた回顧として終わるのではなく、「社会学理論と社会的現実との対応が、それぞれの時期において検討されなければならないのであり、特定の理論が形成された社会的基盤にまでさかのぼつて検討される必要がある」（はしがき二頁）のである。われわれは近代日本の歩みの中での学問運動を検討していかなければならない。戦後三〇年の経緯のもとで近代日本と近代日本社会学史のさまざまの軌跡をあとづけ、掘り起す作業は大切な試み

といわなければならない。戦後においては、福武直（「我が国社会学の再建のために」『社会学研究』第一巻、第一輯、一九四七年）や日高六郎（「異なった学問的立場の協力―社会学の場合」『現代イデオロギー』一九六〇年）等によって、鋭い問題提起がなされていたにもかかわらず、わずかに大道安次郎『日本社会学の形成』（一九六八年刊、ここでは、日本の社会学の発展の歴史に大きな足跡を残した九人の開拓者として、帆足万里、西周、加藤弘之、外山正一、建部遯吾、遠藤隆吉、米田庄太郎、戸田貞三、高田保馬の学者の業績が、個別に多分に伝記的に検討されている）、斎藤正二『日本社会学成立史の研究』（一九七六年刊、日本における社会学の成立を主題としたものであり日本社会学の黎明―前史的段階（明治元―一〇年）、日本社会学の形成期（明治一〇―二三年）、成立期における日本社会学の構造と動態（明治二三―四五年）に区分されて、研究しておられる）等があるのみで、本書は一八六〇年代から一九五〇年迄に至る日本の社会学史についての本格的な研究書である。本書は岩井弘融・芥川集一・北川隆吉編『社会学』（一九五九年）での「日本社会学史小史」にはじまり、その後東京都立大学『人文学報』の「日本社会学史研究ノート」（Ⅰ）～（Ⅴ）、講座現代の社会学・第二巻・『社会学理論』（一九七〇年）の「日本における社会学の成立」等の論文に修正加筆をして、本書上巻（一九七三年九月）、下巻（一九七五年十二月）に刊行されたのであり一九七六年度尾高邦雄賞を授賞している。著者の河村望氏は社会学者であると同時にマルクス主義者として知られているところであり、これまでに『黒人大学留学記』（一九六三年）、『現代社会学とマルクス主義』（一九六七年）、現代社会とイデオロギー』（一九六八年）、『現代イデオロギー批判』（一九七〇年）、『現代社会学と社会的現実』（一九七一年）、『片山潜』（一九七四年）等の著書がある。

（二）

本書の目次は次のとおりである。

上巻

序　章、日本社会学史研究の課題
第一章、明治啓蒙思想と社会学の導入過程
第二章、自由民権運動期における社会学
第三章、社会学思想の紹介と社会学の対応
第四章、日露戦争期における社会主義と社会学
附、日本社会学史文献年表（一八六一年～一九一五年）

下巻

第五章、大正デモクラシーと形式社会学
第六章、史的唯物論と社会学批判
第七章、社会学における実証研究
第八章、日本主義社会学
終　章、戦後民主主義と社会学
附、日本社会学史文献年表（一九一六年～一九五〇年）

河村望氏の本書での社会学史研究の視角は明解である。社会学理論と社会的現実との対応がそれぞれの時期において、そして基本的には社会的基盤にまでさかのぼつて検討される必要があるのであ

り、「日本において社会学が形成、発展していく過程は、日本において資本主義が形成、発展してゆく過程と対応している」（はしがき二頁）という基本的視点から学史検討が展開される。

そこで、社会学史の研究にとつての前提として、その研究をおこなう者が社会学をどのような学問としてとらえているのかを、まず明確にしておくことが必要である。さらに、本節におけるもう一つの主題は、社会学がわが国においていかなる学問として形成され、発展してきたかということにおかれる。本研究はいうまでもなく、日本社会学史の研究であるから、社会学という学問が抽象的、一般的な次元で問題とされるのではなく、明治維新以降のいわゆる「近代」日本という特殊な社会的条件のもとで規定された社会学が、さきの主題との関連において、問題にされるのである（序章、三頁）。

著者は、社会学が文字通り「社会」に関する「学」であると理解するかぎり、それは社会科学と区別されるいかなる根拠もないと考えるのであり、社会学はマルクス主義社会科学によつて、本来止揚されるべきものとして第一の基本的課題を把握する。しかし、社会学がマルクス主義社会科学のなかに止揚されるとしても、社会学の過渡的な位置づけはやはり問題にされるべきであり、「破壊的批判」におちいることなく社会的現実の展開過程のもとで、「社会学の過渡的における積極的役割と可能性」を個別具体的に検討し、評価、批判していく仕事をしていかなければならない（序章）。そして、日本社会学史の検討においても、いわゆる社会学者の業績や、狭い意味での社会学に対象を限定することはできないものである。プロパーの社会学のみをとりあげるのではなく、社会主義、マルクス主義の形成、発展の過程との関連において社会学がとりあげられる。

ここでは、社会学の学問的規定、対象と方法そのものについての議論をすることは出来ないが、筆者は社会学がそのまま『社会』の学であるのではなく、「人間行為」にこそ基点をもとめるものであり、しかもそれがそのまま「マルクス主義社会科学」でなければならないとも考えない。あまりに定式化された学問論は、帰するところ、これまた公式化されたイデオロギーとなり、学問的営為とその自主性を不毛たらしめるだけであると考えるし、マルクス主義者の中でも「マルクス主義社会学」をめぐつて論争されているところでもあるが、社会学がマルクス主義社会学によつて止揚されるものとも考えない。その社会が階級的利害の対立のうえに成りたつているものである限り、世界観の対立、イデオロギーの対立を超えて成立するものではないとして、明治啓蒙思想と社会学の導入過程から日本主義社会学の過程にいたる本書全体を通じて、日本資本主義の構造的特殊性とそこにおける階級構造の特徴によつてもたらされた日本社会学のイデオロギー的性格―マルクス主義社会科学に対抗化していく絶対主義的天皇制イデオロギーとしての社会学―の検討追究がなされている。しかしながら、確かに、われわれの学問的営為も階級的利害の対立、世界観の対立、イデオロギーの対立を反映しているにしても、気になるのは、『日本社会学史研究』という制約はあるにしろ、近代日本資本主義の構造的特殊性や階級的利害対立の内容及びそれらの変化についてはこれまでの正統的な見方を踏襲しつつ、

もつぱら日本社会学のイデオロギー性が、次々と分析され制約づけられて「絶対主義的天皇制イデオロギー」の枠を出るものではなかつた、というその明解性である。社会的現実を基底している日本資本主義の構造的特殊性、階級対立によつてもたらされる社会学のイデオロギー性の分析は重要な課題であり、本書によつて史的に丹念に、しかも明解に位置づけられた「絶対主義的天皇制イデオロギー」としての日本社会学の歩みを跡づけたことは、極めて重大な問題提起をなしているといえる。同時に、相対して基底とされる日本資本主義の構造的特殊性やそこにおける階級的利害対立の内容及びそれらの変化をあらためて再考察していくことも重要な作業である。特に階級、階層、成層といつた研究領域については、日本の社会学においては、まさにイデオロギー化されるあまりに、他の特定の学問領域からの無抵抗な借用か研究動向の紹介にとどまりがちであり、日本社会学史研究においても（本書で試みておられると同様に）こうした研究領域を広く掘り起し深めていくことが必要ではないだろうか。歴史研究、学史研究は一つの可能性（必然）だけでなく、いくつかの、時にはさまざまの可能性を与え得ると考えたい。

こうして、著者によつてマルクス主義、マルクス主義社会科学の立場から社会学に対する明確な批判がなされる一方、本書の中で強調されている第二の点は、マルクス主義者と民主的社会学者の共通の基盤のうえにたつ協力的関係の確認という観点から、日本の社会学史における社会学とマルクス主義との関係の歴史が検討されている、ということであろう。これは、著者が次のような日本社会学史の再検討のもつ思想史的意義についての日高六郎の指摘に強く促されて著者の研究の出発点となつていることの言及と関連するものである（終章）。日高の指摘を要約するなら、社会学の側から、学問的自主性を回復し、(i)協力の基盤を作る一つの方法は、マルクス主義も非マルクス主義も、日本の現実のなかから同一対象の研究をおしすすめ、その結果を交換すること、(ii)戦前の日本社会学の果してきた役割を思想史的にもう一度はつきりと検討しなおすこと、(iii)日本社会学史は、たんにイデオロギー批判という形ばかりでなく、学問の内在的論理的構造をそれ自体に即しても、書き改める必要がある、というものであつた（終章、三二四頁、日高『現代イデオロギー』一九七―一九八頁）。著者はマルクス主義者の立場からこの問題を再検討しているが、経済の法則性と実践運動の論理が段階的にあたかも予め用意されており、民主的社会学やそれとの協力関係の芽や動きはことごとくつみ取られ、歪曲され、つぶされていつた歴史としての把握が印象づけられる。ここでの協力関係は、帰するところ消極的なものであり、戸田貞三、鈴木栄太郎、柳田国男、有賀喜左衛門等の実証研究の動き（第七章・社会学における実証研究）も「現実の背後にあつてそれを規定している法則をとらえることができず」にとどまつたのであり、社会学の弁証法的否定という立場は一貫している。「社会学理論の超歴史的、抽象的性格、主観的方法、生産関係の規定性の無視、階級的党派的立場の否定にたいする批判と、マルクス主義、とくに史的唯物論の社会学理論にたいする科学性、方法論的優位性の主張は、社会学批判の第一歩であり、いわば第一否

定である。この第一否定はマルクス主義の方法のうえに、マルクス主義哲学のうえに、真の社会科学をうちたて、社会学をそのなかに止揚してはじめて第二否定になる」（第六章、史的唯物論と社会学批判、一一二―一一三頁）。マルクス主義の側においても、日高の提起した問題に充分応えていないのではないか。日本の社会学史の再検討を通じて、否定の論理だけではなく、戦略戦術的な実践運動の場を更に拡げてマルクス主義の方法やマルクス主義社会科学においても吸収していくものはないのだろうか。

次に日本社会学がどのように形成、発展していつたかが問題である。日本の社会学はいわゆる「輸入学科」としてとどまつてきたのではないのであり、「学説の紹介にあけくれていたとか、外国の理論のうけうりでしかなかつたという見解はあたつていない」（はしがき二頁）のであり、日本資本主義の構造的特殊性によつてもたらされた日本社会学の特殊性（外国の学説の歪曲された過程）の検討がなされる。すなわち、著者はマルクス主義者の立場から日本資本主義論争を踏まえて、「欧米のブルジョア社会学がわが国に「輸入」された場合、それは良い意味でも悪い意味でもブルジョア的なものではなくなり、わが国の絶対主義的天皇制のイデオロギーに屈服、妥協したものにかえられ、そのかぎりで社会学として存続しえた」（序章一二頁）日本社会学史として位置づける。欧米の社会学の展開が、そのまま、明治期における総合社会学→大正期における形式社会学→昭和初期における文化・知識社会学→第二次大戦によつて中断されながら戦後にひきつがれた実証的調査研究→調査主義に対する反省と一般理論としての構造・機能主義理論、それによる社会変動論＝「近代化」論といつた方向が跡づけられないこともないが、著者は、むしろ、日本社会学の特殊性―絶対主義的天皇制のイデオロギーへの社会学の追随、屈服がいかなるかたちでおこなわれ、そのなかで、欧米から輸入された社会学がいかに本来の意味での社会学、ブルジョア社会学としての本質を失つていつたか―に関心を向けるのである（傍点筆者）。

わが国において社会学が、啓蒙思想の導入過程の中で西欧の学問として輸入され、一方ではそれは絶対主義的天皇制のもとでの上からのブルジョア化、「近代化」をおしすすめるための理論として利用され、官学アカデミーのなかで社会学をつくりだしていつたが、他方では天皇制のもとでの専制的支配に反対し、ブルジョア的自由、平等をもとめる運動のなかで、スペンサーなどの社会学がうけいれられていつた。しかし、現実には、自由民権運動の挫折によつて、自由民権運動の「否定理論」が圧倒し、官学アカデミーのなかで社会学が成立したのであつて、その社会学は絶対主義の枠のなかでのブルジョア化をはかるための理論として、絶対主義的天皇制のイデオロギーとしてその存在が認められたのである、とする。明治三〇年前後に社会問題、社会改良、社会主義等の混在しさまざまの可能性を秘めた学問・実践運動の試みが、やがて明治三〇年代における治安警察法、「社会民主党」の結社とその禁止、日露戦争論をめぐる対立等によつて、社会学と社会主義の対抗を明確にし、社会学内においては国体社会学（国家有機体説、天皇制イデオロギーとして

の主流社会学)、心理学的社会学(反主流・非主流)が形成され、その後大正・昭和期においても形式社会学、実証主義的社会学、文化社会学、内在的外在的な「社会学批判」が展開されたが、日本主義社会学の出現に極限されていったように、特に主流社会学を中心に社会主義・マルクス主義に対抗して絶対主義的天皇制のイデオロギーとしての枠の中で、部分的にそれに抵抗しながら、追随し、更に屈服し自縛しつつ、形成、発展、存続しえた過程が浮き彫りにされていくのである。

日本社会学史の再検討を通じて、社会学が「絶対主義的天皇制イデオロギー」として日本主義社会学に極限されていった過程を跡づけた著者の鋭い問題意識とその作業をわれわれは真摯に受けとめなければならない。もちろん、戦前の日本社会学史が「絶対主義的天皇制イデオロギー」の性格づけのうちに論じ尽くされると考えない。学史再検討の課題は、否定的・消極的継承と共に肯定的・積極的継承をも創造的に試みていく必要があるのではないだろうか。更に輸入された社会学(ブルジョア社会学)の歪曲化、日本社会学の特殊性の指摘と共に、社会学・社会科学の土着化(土着科学の普遍化)という視点も大切であると考えるし、私学や在野の社会学的研究・運動にもより一層注目して多様な社会学の系譜を跡づける試みも今後なされなければならないだろう。これまでは、ともすると官学中心の学史観が多かったのではなかろうか。そして、著者も尨大な文献資料を駆使して丹念に試みておられるように、対象とされる学者・研究者を群像として位置づけると共に個々人の学問的な営みの足跡をとらえるという、やはり複眼的な視座が必要であろう。

以上、ここでは、(i)社会学の学問的論理構造、(ii)社会学とマルクス主義の協力関係、(iii)絶対主義的天皇制イデオロギーとしての日本社会学の特殊性、の問題という三点にしぼつて、本書の内容を紹介し検討してきた。河村望氏の『日本社会学史研究』(上・下巻)は画期的な研究業績であることは明らかであり、政治学や法律学、経済学等を含めて日本の社会科学に関心をもつものにとつても貴重な一投石、成果であることは疑い得ない。(上巻・三二一頁・一九七三年九月刊、下巻・三九四頁・一九七五年十二月刊、人間の科学社)。

川合　隆男